

貸借対照表

平成 25年 3月 31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,532,904	流 動 負 債	2,448,470
現金及び預金	3,308,914	支払手形	1,050,927
受取手形	507,473	買掛金	392,893
売掛金	3,321,054	未払金	412,046
仕掛品	1,105,660	未払費用	114,821
材料	1,144,621	未払法人税等	50,802
繰延税金資産	117,923	前受金	76,967
短期貸付金	1,037,560	預り金	28,631
未収入金	11,583	賞与引当金	219,100
未収消費税等	21,252	役員賞与引当金	5,000
その他	18,526	設備建設支払手形	97,280
貸倒引当金	△ 61,666		
固 定 資 産	5,104,016	固 定 負 債	666,328
(有形固定資産)	(4,259,199)	退職給付引当金	566,285
建物	1,777,472	役員退職慰労引当金	100,043
構築物	31,326		
機械装置	394,717		
車両運搬具	19,023		
工具器具備品	59,078		
土地	1,977,581		
(無形固定資産)	(4,395)	負 債 合 計	3,114,799
電話加入権	4,395	(純 資 産 の 部)	
(投資その他の資産)	(840,420)	株 主 資 本	12,522,121
関係会社株式	117,361	資本金	988,472
関係会社出資金	525,733	資本剰余金	1,025,816
長期貸付金	447	資本準備金	1,025,816
繰延税金資産	192,168	利益剰余金	10,507,832
その他	4,711	利益準備金	110,655
		その他利益剰余金	10,397,177
		圧縮記帳積立金	63,406
		別途積立金	685,000
		繰越利益剰余金	9,648,771
		純 資 産 合 計	12,522,121
資 産 合 計	15,636,921	負 債 及 び 純 資 産 合 計	15,636,921

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 24年 4月 1日
至 平成 25年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		10,025,405
売 上 原 価		7,892,046
売 上 総 利 益		2,133,359
販売費及び一般管理費		396,887
営 業 利 益		1,736,471
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	4,245	
為 替 差 益	90,040	
そ の 他	59,574	153,860
営 業 外 費 用		
固定資産除売却損	363	
そ の 他	6,573	6,936
経 常 利 益		1,883,396
特 別 損 失		
厚生年金基金脱退損失	535,085	535,085
税 引 前 当 期 純 利 益		1,348,310
法人税、住民税及び事業税		530,113
法 人 税 等 調 整 額		21,257
当 期 純 利 益		796,940

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			剰余金			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別途積 立金				繰越利益剰 余金
当期首残高	988,472	1,025,816	110,655	65,654	685,000	9,239,009	12,114,608	12,114,608	
当期変動額									
剰余金の 配当						△389,426	△389,426	△389,426	
当期純利益						796,940	796,940	796,940	
圧縮積立金 積立				△2,248		2,248	-	-	
当期変動額 合計	-	-	-	△2,248	-	409,762	407,513	407,513	
当期末残高	988,472	1,025,816	110,655	63,406	685,000	9,648,771	12,522,121	12,522,121	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法であります。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法であります。

ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4年～38年

機械装置及び車両運搬具 2年～ 8年

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年 4月 1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益が19,028千円増加しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

現金及び預金 8,000 千円

(東日本高速道路株、中日本高速道路株、西日本高速道路株及びカード取扱道路管理者の管理する道路に対する通行料金等を別納保証金として差入れています。)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,651,430 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 2,752,429 千円

短期金銭債務 384,422 千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当該末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 51,764 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高 6,724,906 千円

仕入高 533,567 千円

営業取引以外の取引高 59,337 千円

2. 厚生年金基金からの脱退に伴う損失

当社は、当事業年度において、加入していた厚生年金基金から脱退しました。

これに伴い発生する損失「厚生年金基金脱退損失」535,085千円を特別損失として計上しております。